

新規上場申請のための四半期報告書

(第10期第1四半期)

自2023年7月1日
至2023年9月30日

株式会社トライアルホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第1 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第1 四半期連結累計期間	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）
【会社名】	株式会社トライアルホールディングス
【英訳名】	Trial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀田 晃一
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市東区多の津一丁目12番2号
【電話番号】	092-626-5550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員副社長 古橋 恵司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号浜松町スクエア
【電話番号】	03-6435-6308
【事務連絡者氏名】	執行役員副社長 古橋 恵司

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年9月30日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (百万円)	177,275	653,112
経常利益 (百万円)	5,764	14,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,251	8,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,318	8,673
純資産額 (百万円)	70,040	68,020
総資産額 (百万円)	230,855	200,639
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.41	82.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	32.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、第9期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（流通小売事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社青森トライアルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（全社共通）

第1四半期連結会計期間において、株式会社トライアルチャレンジドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生についての重要な変更はありません。また、新規上場申請のための有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における日本経済は、世界的なインフレに起因する原材料価格の高騰や、円安を契機とした物価上昇が顕著となりました。世界情勢が不安定であることを主因として、電力をはじめとしたエネルギーコストやガソリン価格が上昇しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止の行動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進みつつあります。さらに、外出機会の増加や夏休みのレジャー及び帰省などにより消費が促進されたことなどから、景気回復が期待されます。小売業界におきましては、生活必需品を含む様々な商品の物価上昇によって消費者の節約志向及び防衛消費の傾向が一層強まっています。

そのような環境の中、当社グループが掲げる「テクノロジーと、人の経験知で、世界のリアルコマースを変える。」というビジョンを実現するため、新規出店による店舗網を拡大及び既存店売上高の成長を実現しました。

さらに、スマートショッピングカートなどのリテールAIデバイス（注）の導入推進によって、便利な買物体験の提供や、データの蓄積及び活用を進める取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高177,275百万円、営業利益5,552百万円、経常利益5,764百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,251百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、売上高については、外部顧客への売上高の金額によっております。また、セグメント利益又はセグメント損失については、未実現利益の消去等及び全社費用を調整する前の金額によっております。

(流通小売事業)

「あなたの生活必需品。」をコンセプトとして、食品や日用消耗品を中心とした豊富な商品ラインナップを、競争力ある価格で、24時間いつでもお買い物いただける店舗づくりを行っており、多様化するライフスタイルのあらゆるニーズにお応えしております。

生鮮食品や弁当惣菜などの「食」を強化しており、できたての美味しさにこだわった商品開発を行っていることが、お客様支持率向上につながっております。

当第1四半期連結累計期間における流通小売事業の既存店売上高は、食品などの生活必需品における品揃えや価格提案が奏功したこと、惣菜の支持率が上昇したことにより堅調に推移致しました。

新規出店は、小型店（TRIAL GO）を1店舗出店した一方、スーパーセンターを1店舗、smartを1店舗、小型店（TRIAL GO）を1店舗閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は、283店舗（うちFC3店舗を含む）となりました。改装は、スーパーセンターを6店舗改装いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は176,635百万円、セグメント利益は6,035百万円となりました。

(リテールAI事業)

便利なお買い物体験の提供や店舗オペレーションの省力化を目指したリテールテクノロジーの開発及び面の拡大のための、投資を実施しております。積極的な投資を行う一方、赤字幅が縮小するなど、収穫期に入りつつあります。

スマートショッピングカートの導入推進（2023年9月末時点の導入店舗数：189店、導入台数17,960台）によって、決済時にレジの列に並ぶ必要がないなど、お客様視点の利便性が向上していると同時に、店舗のスループット（時間当たりのレジ通過客数）が上昇しています。

さらに、デジタルサイネージの導入及びカメラによる画像分析を基に、データを起点とした業種の垣根を越えた連携を行うことで、効率性が高いマーケティング手法の開発を行っております。

小型店（TRIAL GO）において、レジ端末に設置されたカメラによる顔認証決済の実証実験を行うなど、新しい時代の買い物体験を進化させる取り組みを行っております。

以上の結果、当事業の売上高は240百万円、セグメント損失は109百万円となりました。

（その他の事業）

不動産・リゾート事業について、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和や、日本政府の旅行支援策（全国旅行支援）による割引が旅行需要を喚起しました。

夏休みや訪日外国人観光客の増加によって、福岡県宮若市や大分県玖珠郡九重町（くすぐんこのえまち）などにおいて運営している旅館などに徐々に回復の兆しが見え始めております。

以上の結果、当事業の売上高は399百万円、セグメント損失は75百万円となりました。

（注）リテールAIデバイスとは、スマートショッピングカート（決済機能付きレジカート）、デジタルサイネージ（電子看板）や購買行動を分析するためのAIカメラなど、小売業における人工知能テクノロジーの活用の方法として、当社グループが研究開発を進めるデバイスです。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30,216百万円増加し、230,855百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結決算会計期間末日が金融機関の休日であったため、買掛金等の決済が翌月に行われたこと等により現金及び預金が28,735百万円増加し、棚卸資産が1,213百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ28,196百万円増加し、160,815百万円となりました。これは主として、資産と同様に当第1四半期連結決算会計期間末日が金融機関の休日であったため、決済が翌月に行われたこと等により買掛金が29,627百万円、流動負債その他が1,157百万円それぞれ増加し、未払金が2,892百万円、長期借入金が898百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,019百万円増加し、70,040百万円となりました。これは主として、剰余金の配当1,265百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益が3,251百万円の計上による利益剰余金が1,986百万円増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,690,400	97,690,400	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	97,690,400	97,690,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	97,690,400	—	100	—	19,208

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 370,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 97,319,500	973,195	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	97,690,400	—	—
総株主の議決権	—	973,195	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱トライアルホールディングス	福岡市東区多の津一丁目12番2号	370,900	—	370,900	0.38
計	—	370,900	—	370,900	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,898	52,633
売掛金	974	1,204
棚卸資産	46,388	45,175
その他	10,854	11,774
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	82,114	110,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,980	111,735
減価償却累計額	△40,779	△42,119
建物及び構築物（純額）	70,201	69,616
機械装置及び運搬具	13,113	13,511
減価償却累計額	△8,085	△8,264
機械装置及び運搬具（純額）	5,028	5,246
土地	18,160	18,264
建設仮勘定	786	1,780
その他	33,614	34,173
減価償却累計額	△24,791	△25,281
その他（純額）	8,823	8,892
有形固定資産合計	102,999	103,801
無形固定資産		
その他	2,682	2,582
無形固定資産合計	2,682	2,582
投資その他の資産		
投資有価証券	4,660	4,711
繰延税金資産	1,917	2,540
建設協力金	1,486	1,554
敷金及び保証金	4,621	4,749
その他	156	129
投資その他の資産合計	12,842	13,685
固定資産合計	118,524	120,068
資産合計	200,639	230,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,852	101,480
1年内返済予定の長期借入金	4,426	4,203
未払金	8,162	5,269
未払法人税等	2,781	2,667
未払消費税等	494	1,220
契約負債	9,413	9,375
賞与引当金	468	1,222
ポイント引当金	599	648
その他	9,466	10,624
流動負債合計	107,666	136,712
固定負債		
長期借入金	15,164	14,266
資産除去債務	8,011	8,071
その他	1,776	1,765
固定負債合計	24,952	24,102
負債合計	132,618	160,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	3,568	3,565
利益剰余金	61,778	63,764
自己株式	△529	△529
株主資本合計	64,917	66,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	513
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	408	432
その他の包括利益累計額合計	968	954
非支配株主持分	2,134	2,185
純資産合計	68,020	70,040
負債純資産合計	200,639	230,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	177,275
売上原価	142,338
売上総利益	34,936
その他の営業収入	623
営業総利益	35,560
販売費及び一般管理費	30,007
営業利益	5,552
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
持分法による投資利益	176
投資有価証券売却益	88
その他	60
営業外収益合計	325
営業外費用	
支払利息	23
固定資産除却損	49
為替差損	27
その他	13
営業外費用合計	114
経常利益	5,764
税金等調整前四半期純利益	5,764
法人税、住民税及び事業税	3,036
法人税等調整額	△604
法人税等合計	2,431
四半期純利益	3,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	3,332
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△37
為替換算調整勘定	19
持分法適用会社に対する持分相当額	3
その他の包括利益合計	△13
四半期包括利益	3,318
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,237
非支配株主に係る四半期包括利益	80

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社トライアルチャレンジド及び株式会社青森トライアルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
減価償却費	2,697百万円
のれんの償却額	10

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,265	13	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自2023年7月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,635	240	176,876	399	177,275	—	177,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,018	1,025	501	1,527	△1,527	—
計	176,642	1,259	177,901	900	178,802	△1,527	177,275
セグメント利益又は 損失(△)	6,035	△109	5,926	△75	5,851	△298	5,552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△1,527百万円は、セグメント間取引消去△1,527百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△298百万円は、未実現利益の消去等△51百万円、全社費用の純額△247百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月1日より株式会社白鳥ロジスティックシステムを「流通小売」から「その他」へ変更しておりますが、2022年11月30日付で新設分割した会社であり、前連結会計年度のセグメント情報を当年度の区分方法により作成することが実務上困難であるため、当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の報告セグメントの区分により表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	流通小売	リテールAI	計		
グロサリー	54,991	—	54,991	—	54,991
デイリー	32,819	—	32,819	—	32,819
フレッシュ	42,161	—	42,161	—	42,161
生活	21,826	—	21,826	—	21,826
ハード	18,245	—	18,245	—	18,245
アパレル	4,894	—	4,894	—	4,894
情報サービス	—	135	135	—	135
その他	1,696	104	1,801	399	2,200
計	176,635	240	176,876	399	177,275
その他の営業収益(注) 2	296	—	296	—	296
顧客との契約から生じる収益	176,931	240	177,172	399	177,571
その他の収益(注) 3	265	—	265	61	327
外部顧客への営業収益	177,197	240	177,437	460	177,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 「その他の営業収益」は、店舗運営における管理手数料収入であります。

3. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	33円41銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,251
普通株式の期中平均株式数(株)	97,319,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社トライアルホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山本 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

森本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアルホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライアルホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項

が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上